

官民一体となって取り組む防災とインフラに関するDX

山田邦博会員（一般財団法人日本建設情報総合センター 理事長）

元旦に発生した能登半島地震の支援では、半島被災時のアクセス、帰省時期、真冬という難しい条件が重なった。国は「絶対に災害関連死は出さない」という合言葉で、道路、水道、電気、通信インフラの復旧など、国土交通省非常災害対策本部を中心に総力戦で活動した。関係者の頑張りで、2週間後には物流のほぼ9割の機能が回復した。自衛隊のアメリカ製ホバークラフトで重機を運んだが、日本製が無いのは課題である。河川、下水道施設、港湾、空港の被害が甚大だった。地方は技術者が少なく経験もない。代わりに国が対応するが行政改革で人が減って、非常に厳しいというのが実態である。

消防や警察に比べて目立たないが、TEC-FORCE(国土交通省緊急災害対策派遣隊)という部隊が被災現場に最初に入って道路警戒を行った。他にリエゾン(災害対策現地情報連絡員)、JETT(気象庁防災対応支援チーム)も自治体と一緒に復旧支援活動を展開した。

治水の歴史は、弥生～飛鳥時代にまで遡る。長い時間をかけて洪水防御の治水技術が発展してきた。その基本的考え方は、水害は河川と流域で対応するというもので、河川だけで対応しようとするのはここ100年ぐらいでしかない。しかし、今は24時間の雨量が200mmぐらい、線状降水帯が生ずると500mm以上も降ることがある。雨量が1割増えると洪水は2、3倍になる。今、自然の猛威は人智を上回ってきているので、河川整備だけでなくハード、ソフト両面の新たな流域対策もやらなければならない。阪神・淡路大震災の時は「共助」、東日本大震災の時は「自助」という言葉が使われ、自分で自分の身を守るという意識の変化がかなり根付いてきた。現在、防災調整池を造るなど、流域治水を進めている。ただ、リスクが低いエリアへ移転するような当事者に直接メリットがないものは取り組みは進んでいない。同様に洪水に強いピロティ型の建物に対して住宅ローンの金利を下げるような取り組みも中々広がらないのが実態である。不動産分野では、土地と建物を合わせた不動産の水害リスクを公表して、不動産の災害対策を促すことを始めている。水害保険は地域毎に水害リスクを評価して料率を決める方向で見直しを進めている。

GXも一生懸命にやっている。外部不経済なこともやらないと世界から取り残される状況にあると思う。建設業も他の産業と同じように人がどんどん減って、最近は投資が増えても人が増えてこない状況で、辞める人が結構多い。社会資本の老朽化が進んでいるので、もっとDXをやらなければいけない。建設業は「きつい」「汚い」「危険」の3Kと言われて

いたが、「給与」が良い、「休暇」が取れる、「希望」が持てる、という新3Kを打ち出している。さらに新3Kに「カッコいい」も加えると良い。

建設現場の生産性を上げるためにi-Constructionを進めてきた。ドローンによる3次元測量やコンピュータ搭載のバックホーで土砂を掬うとか、カメラ撮影による検査など新たな建設手法を導入してきた。これまでは建設業の現場でのインフラの作り方の変革をやってきたが、更に他産業も含め幅広く効率化する必要があると思う。Society5.0に対して、インフラDXもそれを見据えている。デジタル技術で省人化やリモート・オフィス化を進めて、BIM/CIM、ICT施工、リモート・オフィスに取り組んでいる。

これまで官がやっていた防災も民の力を借りなければできなくなっている。バスやタクシーなどの地域公共交通は民間で担ってきたが、今、市町村がエリアを区切って役割分担を決めて、官の調整により効率的にやっっていこうとしている。また、観光地の廃屋の建替えは非常に難しい問題があるが、放置しては観光地が荒れる。官のお金で壊すのは、民のエリアに官が入っていくことであるが、そういう時代になったということだ。今や官も民も関係なく、一緒にやっっていく姿勢が極めて大事だと思う。

(了)